

国会演説は未来志向になったのか？

橋 本 武

(一般財団法人日本開発構想研究所 研究主幹)

先日（2012年10月29日）行われた野田総理の所信表明演説は、参議院では行われず、衆議院だけで行われるという、憲政史上初めての出来事として話題になった。

筆者は、別の意味でこの演説に注目していた。おそらく、こんなことには誰も関心を持っていないだろうが、どのくらい未来や将来に言及するかである。結果は、予想を上回るものであった。野田総理は、未来の重要性、将来への関心を何度も繰り返して表明した。

時間は、空間と並び我々が物事を認識する際の基本的な枠組であるが、我々は、時間と空間を同等ではなく、空間を中心に考える傾向があるように思う。少なくとも、公共政策では、時間は、操作可能性が小さいためか、空間より軽視されているように思う。筆者は、政策や計画を時間という視点から見直すことで、何か新たな知見が得られるのではないだろうかと考えている。何かありそうな漠然とした予感がするのである。

そこで、手始めに、国会での政府4演説（総理大臣の施政方針演説と所信表明演説、外交演説、財政演説、経済演説）における過去、現在、未来に対する言及がどのように変化してきたのかを調べてみた。すると、極めて明確な現象が存在することが分かった。「政府4演説のいずれにおいても、1990年代以後、「現在」という単語よりも、「未来」又は「将来」という単語の方がはるかに頻繁に使用されるようになった」という現象である。以下、これを簡単のため、「未来志向化」ということにする。

今回の野田総理の演説は、正にこの未来志向化の典型例であった。

この拙文は、未来志向化という現象についてお知らせするとともに、その意味するところについて考えたものである。

総理演説の分析：現在志向から未来志向に変化

まず、内閣総理大臣の国会演説について分析する。

具体的には、「過去」「現在」「未来」「将来」の4単語の使用率の年代変化を調べた。

検討対象期間は、戦後の施政方針演説と所信表明演説のすべてである。すなわち、第 88 帝国議会の東久邇宮稔彦（衆議院演説：1945 年 9 月 5 日）から、第 181 国会の野田佳彦（衆議院演説：2012 年 10 月 29 日）までの合計 166 回である。

4 単語の選択理由は、次のとおりである。

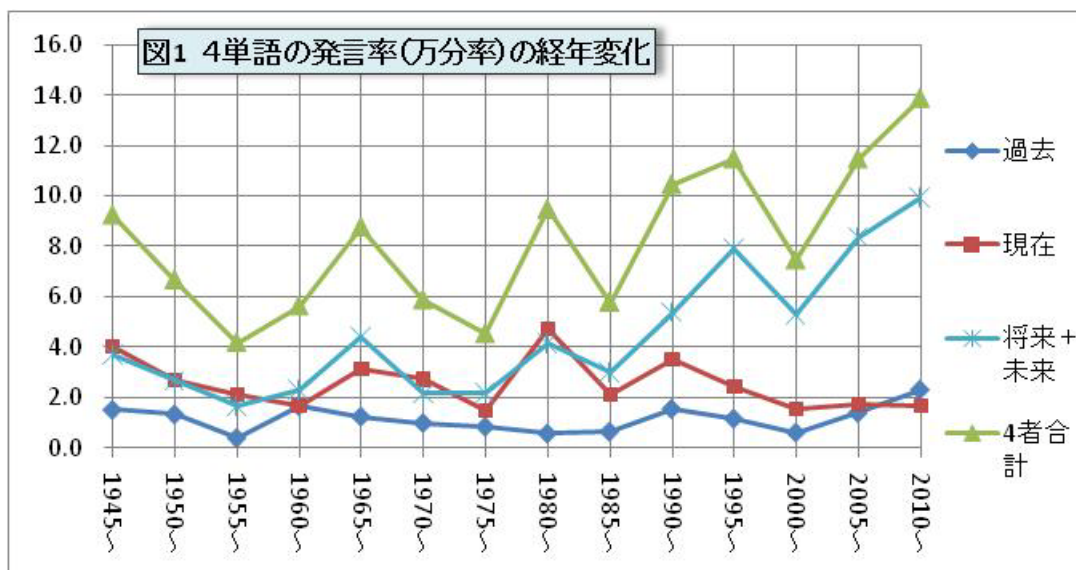
第 1 に、時制に関する単語は、上記 4 単語以外にも「これまで」「今」「今後」「これから」など数多くあるが、いま列挙したような単語は上記 4 単語に比べて、時制に対する意識が弱いように感じられる。例えば、「過去」と「これまで」を比べると、「過去」は過去・現在・未来という時間系列の中での一部であるということが強く意識されているのに対して、「これまで」はその意識が弱く、ぼんやりとした時間感覚の中にあるように思われる。本稿では、時制に対する意識が強い単語として、「過去」「現在」「未来」「将来」の 4 単語を選択した。

第 2 に、「過去」「現在」「未来」だけでなく「将来」を加えた理由は、①実際の国会演説では、「未来」と「将来」がほとんど同じ意味で使用されることが多いこと、②それにも拘わらず、昔ほど「未来」よりも「将来」が使用されやすいという、かなり明確な傾向があるので「未来」だけを対象としたのでは実態に合わないと考えたからである。

図 1 は、4 単語の使用率の経年変化を見たものである。ここで使用率とは、各単語の使用回数を演説文字数で割ったものであり、万分率で表示している。

図 1 から次のことが分かる。

- ① 使用率は、将来＋未来、現在、過去の順に多いこと。
- ② 使用率の経年変化は、過去と現在では際立った傾向は見られないのに対して、将来＋未来では 90 年代以後に明確な増加傾向が見られること。



注目すべきは、②の変化である。

これを更に検討するため、4 単語の構成比の経年変化を見たものが図 2 である。
90 年代以後に、現在が急減し、反対に将来+未来が増加する明確な傾向が見られる。

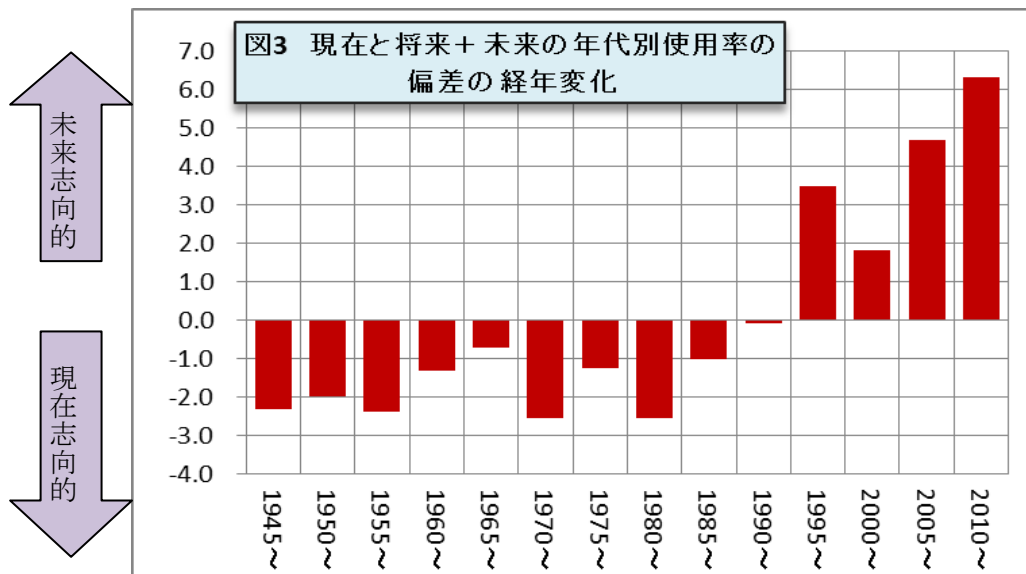


以上の分析は、正確に言うと、過去、現在、未来、将来という 4 単語の使われやすさに差はないという暗黙の前提に立っている。そこで、次に使われやすさの影響を除くことを試みる。しかし、これを厳密に行うことは難しいので、ここでは、4 単語間に使われやすさの差はあるが、その差は戦後ずっと変わらなかったというように仮定する。こうすれば、2 つの単語の年代別使用率の差の偏差を見ることで、単語による使われやすさの影響を除いた、単語に対する志向性そのものが分かる。

表 3 は、現在と将来+未来の間での偏差の経年変化を見たものである。プラスは、現在よりも将来+未来の志向性が大きいことを示している。

これを見ると、90 年代前半を転換期として、それ以前が現在志向的、それ以後が未来志向的であることが分かる。この変化は、作為ではないかと疑われかねないほどに明瞭である。

なお、この現象は、将来と未来を合算せず、別々に分析しても見られる。



外交等 3 演説の分析：近年の未来志向化

これは総理演説だけの傾向なのだろうか。

次に、外交演説、財政演説、経済演説の 3 演説について同様の分析を行った。

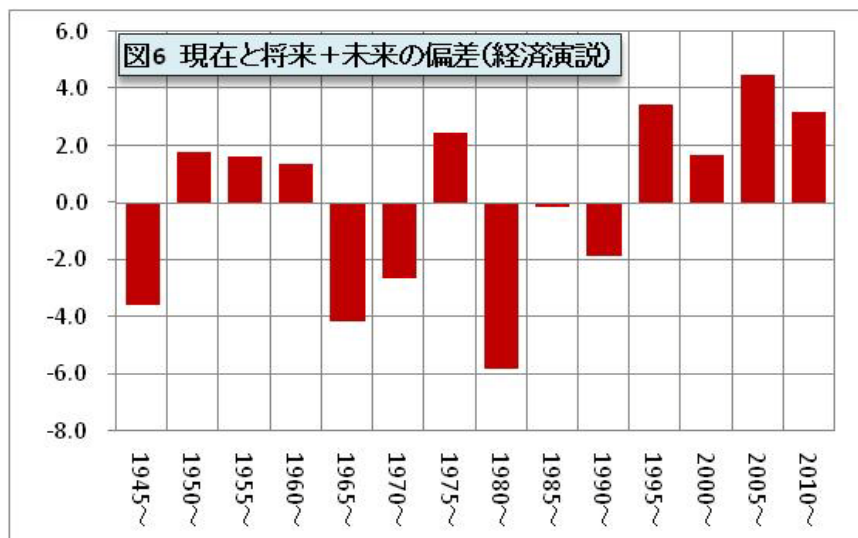
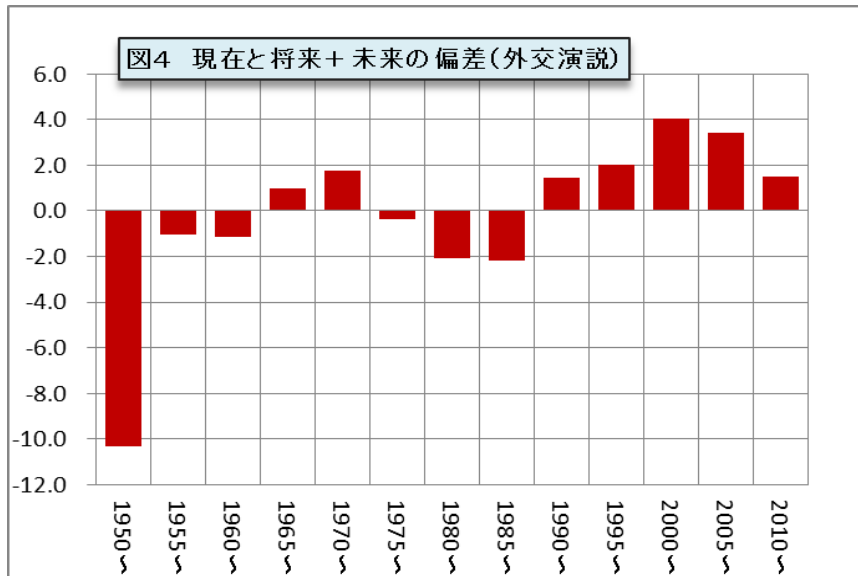
ここでは、図 3 に相当する「現在と将来+未来の年代別使用率の偏差の経年変化」を外交演説（図 4）、財政演説（図 5）、経済演説（図 6）について掲げる。

なお、3 演説について一言しておく、いずれも担当大臣による演説であるが、経済演説 1948 年、財政演説 1949 年、外交演説 1952 年というように演説が行われるようになった時期に多少のばらつきがある。また、時代による変化はあるが、3 演説は概ね通常国会でしか行われない。このため、総理演説よりも回数が少なく、使用率等が変動しやすい。

図 4、図 5、図 6 から、近年の未来志向化現象は、外交、財政、経済の 3 演説すべてに見られることが分かる。ただし、総理演説のような現在志向から未来志向への明確な転換は見られない。このことから、現在志向から未来志向への転換とは言えないが、少なくとも未来志向化については、近年、外交、財政、経済といった国政全体に及んでいると考えていいだろう。

また、転換時期にわずかだが差があり、最も早いのが外交演説の 90 年代前半、次が総理演説と経済演説の 90 年代後半、最も遅いのが財政演説の 00 年代前半である。外交→総理・経済→財政という順は、近年の未来志向化が外政から始まって、内政に及び、次第に内政の深部に至ったようにも思われる。

さらに、細かく見ると、外交演説等 3 演説ではいずれも未来志向のピークは既に過ぎていくのに対して、総理演説だけはいぜん未来志向化が進んでいることが分かる。



分析結果を考える：「政治は未来を語るべきだ」という思い込み？

何故、将来と未来の使用数が増えたのか。

第1に、総理演説について見ると、使用文脈の変化がある。将来については、それほど明確でないが、未来については、時代による使用文脈に変化が見られる。かつての未来は、ここぞという時、つまり演説の始めや締めで使う決め台詞的な用法にかなり限定されていたが、概ね90年代以後になると、それに加えて、演説途中の個別政策に言及する部分でもよく使われるようになった。このため、未来の使用数が増えたのである。

第2に、それでは何故、個別政策でも未来に言及するようになったのか。

そもそも、未来、将来という単語がどういう状況で使用されるかを考えると、大別して2つがあるだろう。一つは、政策の性格上かなり必然的に使用される場合（例えば、社会保障制度、地球環境問題等はこの種の政策と考えられる。）、もう一つは、使用する必然性は薄く、いわば政策姿勢の表明として使用される場合である。上記第1と関連づければ、決め台詞的使用は、政策姿勢の表明に近いだろう。問題は、個別政策部分での使用である。個々に見ると将来と未来で微妙な違いがあるが、極めて概括的に言えば、政策的な必然的使用よりも政策姿勢の表明として使用の方が多いように思われる。少なくとも、政策的な必然的使用の方が明らかに多いということはないと言っていいだろう。

現段階では全体的な印象論でしかないが、将来と未来の使用数の増加は、そのすべてではないものの、かなりの部分が未来志向という政策姿勢の変化に起因すると思われる。

ここで改めて戦後全体を鳥瞰したときに興味深く感じるのは、未来や将来よりも、現在に言及することが多い時代が相当の期間にわたって存在していたということである。逆に言えば、未来や将来への言及が多くなったのは、高々20年間程度のことであるという事実である。そして、未来志向化には、上述したように、政策課題の変化よりも政策姿勢の変化の方が強く影響しているのだろう。更に言えば、未来志向化が90年代以後に顕著になったという事実を踏まえると、未来志向化のメイン・エンジンは、経済・財政状況の悪化等に起因する現在の閉塞感なのかも知れない。

原因探究はともかく、われわれは、何となく「政治は未来を語るべきだ」という言説は、いつの時代にも当てはまる普遍的な言説であると思込んでいるのではないだろうか。過去においては、むしろ「政治は現在を語るべきだ」と思われていた時期も結構あったのかも知れない。ひょっとすると、「政治は未来を語るべきだ」という言説は近年に特徴的な現象に過ぎない、ということも考えられるのである。

いずれにしろ、国会演説において未来を語ることは、相当に日常化したと言っていいだろう。かつての未来という単語には、政治の強い決意を感じさせる重みがあった。近年になって、この重みは、相当に減じてしまったように思われる。

付記：派生的事項

最後に派生的な事項を2点付記する。

第1は、国会演説以外の領域でも同様の現象が見られるのかである。

国会会議録全体と主要新聞紙面を対象として分析では、国会演説と同様の現象は見られず、使用率に大きな経年変化はなかった。ここで、国会会議録や新聞紙面での過去、現在、将来、未来という単語の使用数は膨大であり、そのほとんどが公共政策とは無関係な一般的使用であることを考えると、両者で使用率の変化が見られなかった理由として、過去、現在、将来、未来の使用傾向の変化は、一般的使用では生じていず、公共政策分野に固有の現象、あるいはもっと限定的で国会演説に固有の現象であることが想像される。

このため、国会演説に近い、都道府県知事の議会演説で未来志向化が見られるか否かは興味深い論点になる。作業はかなり膨大になるが、試みる価値はあるかも知れない。

第2に、歴代の総理大臣別の使用率を参考までに図7に掲げた。将来+未来の使用率が高いのは順に、羽田、野田、安倍、小渕、福田(康)、東久邇宮、宇野となっている。明確な傾向は読み取れないが、このうち、羽田、東久邇宮、宇野の3人は1回しか演説を行わなかったため数値が不安定であるとして除外すると、野田、安倍、小渕、福田(康)が未来志向性の高い総理大臣ということになる。興味深いのは、おそらく偶然だとは思いますが、野田、安倍という民主党、自由民主党を現在代表する二人の傾向が極めて似ていることである。

なお、文中煩雑を避けるため、敬称は省略しました。

